

1805  
2010・9/10

# 大阪教育

昭和29年2月16日第三種郵便物認可/毎月10日発行/1部30円(組合員は組合費を含む)/発行・大阪教職員組合・〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町7-11・大阪府教育会館7F/TEL 6768-2330/FAX 6768-2239/daikyoso@daikyoso.jp 編集発行人・田中康寛/印刷・関西共同印刷所

## 全国女性教職員学習交流集会 in OSAKA

- 全体会 会場：エル大阪(京阪・地下鉄「天満橋」) 10月9日(土) 12時30分受付 13時~17時  
・記念講演「核兵器廃絶と平和教育」 講師：安斎 育郎氏
- 基礎講座・分科会 会場：ホテルアウィーナ大阪 10月10日(日) 9時受付 9時15分~12時

### 来年度から 30人学級の実現を



大阪では5団体「教育要求署名」に100万目標でとりくみます

▲教育全国署名推進のスタート集会(東京)で決意を語る参加者



▲教育要求実現の銀座パレードを行う全国・大阪の仲間

## 子どもと教育、くらしし守れ

文部科学省は8月27日、次年度から8年間で、公立小中学校の学級定数の上限を、現行の40人から30~35人に引き下げる計画案を決定しました。計画案が実行されれば実に30年ぶりの学級編成改善になります。同時に、国での「地域主権改革」や、府「財政構造改革プラン(素案)」による教育・くらし切り捨ての動きがあるなか、それを許さず、国の責任での30人学級実現を求める運動が一層大切になっています。

### 30~35人学級の計画案 決める

●11年度から8年間で実施(文科省計画案)

今回の小中学校の学級定数改善計画は、この間の3000万署名から教育全国署名へと発展してきた国民運動の貴重な成果・到達といえます。同時に今回の計画(案)では、特別支援学級、高校、特別支援学校等については、学級編成基準の改善方向を示していません。教職員の配置改善計画案では、義務制での基礎定数の充実(24800人)を中心に、生徒指導

政府予算に反映され、次年度から着実に実行されることを要求することも、今回の計画(案)での残された課題の早期解決、すべての校種・学年での30人学級実現、定数を挙げます。

### 橋下「財政構造改革プラン」は撤回・見直しを

●府下8ブロックで一斉府民宣伝

国の「地域主権改革」の動きを先取りした橋下の「財政構造改革プラン(素案)」では、3年間に府民施策の切り捨てと職員給与の時限カットの

継続、給与制度のさらなる大改革を企図し、1800億円の財源を生み出すとされています。教育分野でも、この間の大幅な府教育予算の削減をはじめ、さらなる私学助成削減、府立高校の事務職員の定数削減など、くらしの切り捨てが、くらしの切り捨てを求めています。

大教組は府労組連に結集し、府内8ブロックでの府民宣伝(9月1日、2日中心)を行うとともに、各単組・支部、職場での学習を力に、この秋、教育要求署名推進と合わせ奮闘します。



▲府労組連の一斉府民宣伝に奮闘(9月1日、京橋駅)

年度	40人から35人学級への引き下げ						35人から30人学級へ実施	
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
小学校	1・2年生	3年生	4年生	5年生	6年生		1年生	2年生
中学校				1年生	2年生	3年生		

### VOICE

#### 秋の「教育全国署名」に全力



藤川 真人さん (南河内地区教組)

私が青年教職員であったころからの運動がようやく実を結ぶようになってきました。秋の「教育全国署名」を大きく成功させたいと思います。

積み重ねた億単位の署名数の重みを感じます。この動きを一挙に加速させ、OECD諸国平均並みの教育費に増額(18兆円)させましょう。小中はもちろん、高校まで30人学級が実現できます。さらには欧米のように、大学まで教育費を無償化できます。南教組は、秋の「教育全国署名」を大きく成功させたいと思います。

### 湧水

文部科学省が30年ぶりに学級編成基準を改善し、小学校1・2年生を30人、3年生から中学全学年を35人学級にする計画案を発表した。国によって閉ざされていた少人数学級への重い扉がやっと開かれようとしている▼この20年間、全国でたゆみなく30人学級を求める教育署名がつけられた。父母が運動の担い手になり、PTAの協力、私学助成の拡充を求める運動との共同などこれまでになく運動が実現した▼地方自治体が独自に負担をしても少人数学級を実施するところが

増え、東京も含め、何らかの形で全自治体及ぶに至った。少人数学級を求める水位は上がりつつ、扉を押し開く大きな力になった▼文科省も、少人数学級が保護者の要求であり、学習面・生活面で効果があること、日本は国際的に教育環境が遅れていることを自ら示している。そうならば、この計画案を財源不足を口実に、「仕分け」作業で切り刻ませたりしないで早速実行に移すことだ。全校種、全学年での30人学級も急がれる▼30人学級が格差と競争を持ち込むことに利用されてもならない。少人数学級はすべての子どもにゆきとどいた教育を保障する条件なのだから(K・T)